

# ブラジル大統領選挙とルーラ主義

近田亮平

## ◎はじめに

本稿は、2010年10月に行われたブラジルの大統領選挙について、選挙戦の動向を概観するとともに選挙結果の分析を行うものである。今回の選挙は、国民から絶大な人気を誇るルーラ（Lula）<sup>(1)</sup>大統領が、連続3選を禁ずる憲法の規定により出馬できなかったため、ルーラ大統領の後継者か、それとも他の候補者か、という点が最大の争点となった。選挙結果は、ブラジル選挙の風物詩ともいえる投票前の汚職疑惑浮上などにより決選投票へともつれたが、穏健化した中道左派の与党PT（労働者党）のジルマ（Dilma Rousseff）候補が、選挙初出馬にも関わらず、「ルーラ大統領の後継者」という利点を活かし勝利を収めた。したがって本稿の後半では、今回の大統領選に多大な影響力を持ち、ブラジルで「ルーラ主義（Lulismo）」とも評されるルーラ大統領の存在について、同大統領の生涯と近代ブラジルの発展の軌跡、および8年間に及んだルーラ政権との関連から若干の考察を試みる。

動向調査を開始し、その結果を受け、主要政党の内部や政党間でも候補者選びの動きが表面化していたからである。与党のPT候補に関しては、ルーラ大統領がジルマ官房長官を自らの後継者とすることを2008年10月には公にしていた。その一方、中道左派で最有力野党のPSDB（ブラジル社会民主党）の候補者選びは、セーハ（José Serra）サン

## I 選挙戦の動向

ブラジルの大統領選挙戦は、実質的に2008年から始まっていた。これは2008年にはすでに主要な民間の世論調査機関が、大統領選で候補者になる可能性が高い政治家を選択肢に定期的な投票

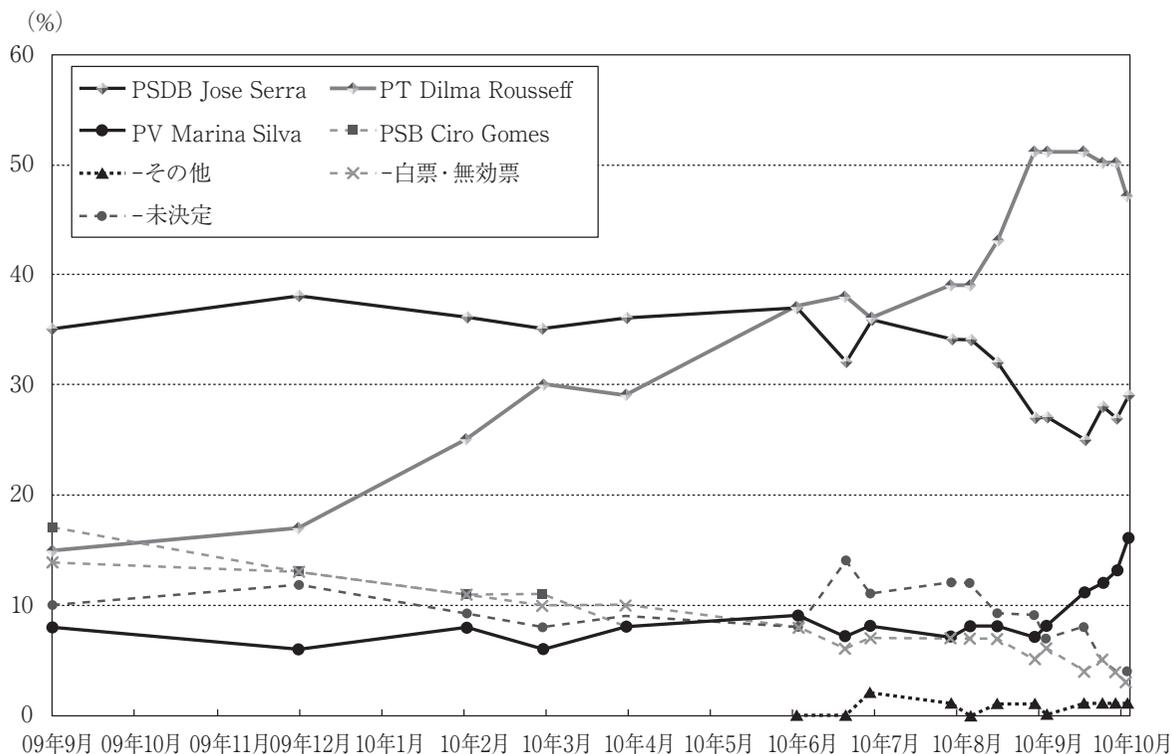
パウロ州知事が本命とみられていたが、人気の高いミナスジェライス州のアエシオ（Aécio Neves）知事を推す声も強く、PSDBの候補者の絞り込みは、アエシオ知事が出馬断念を表明する2009年12月までもつれることになった。

大統領選が行われた場合どの候補に投票するかを問う世論調査（IBOPE）<sup>(2)</sup>では、2009年9月時点でトップは野党PSDBのセーハ知事（35%）、次に大統領選挙へ2度出馬した経験を持ち、連立与党を組む中道左派のPSB（ブラジル社会党）のシロ・ゴメス（Ciro Gomes）下院議員（17%）、与党PTのジルマ長官（14%）、そしてルーラ政権で環境相を務めたが意見の相違から同年8月にPTを離党したPV（緑の党）のマリーナ（Marina）

上院議員（8%）が続いていた（図1）<sup>(3)</sup>。このように2009年時点の大統領選をめぐる動きは、他候補を大きくリードするセーハ知事を如何に追い上げるかが焦点であり、同知事の第1回投票での当選を阻止すべく、ルーラ政権下で国家統一相も務め、出馬に意欲的だったシロ・ゴメス議員をルーラ大統領が支持する場面もみられた。

しかし、時間の経過とともに世論調査でジルマ長官が徐々に支持率を伸ばす展開となった。同長官の追い上げの要因として、国民から約8割もの支持があるルーラ大統領が、知名度の低いジルマを頻繁に随行させ、自らの後継者として積極的に国民へ売り込んだことが挙げられる。また、大統領選への正式な立候補表明は、投票日180日前の

図1 大統領選挙の投票動向に関する世論調査の推移



(出所) IBOPE の調査結果をもとに筆者作成。

2010年4月6日までに行えばよかったが、PTは同年2月20日の党大会でジルマを正式な候補として早々と決定し、国民にアピールした。世論調査でも「ルーラ大統領が推す候補」としてジルマの知名度が上がるにつれ、その支持率は上昇していった。

さらに政府として2010年3月29日、2007年から大々的に推進してきた経済政策の第2弾「PAC2（成長加速プログラム）」を発表した。PAC2は第1弾のPACと同様、大規模なインフラ整備への投資がメインであるが、投資予定額は総額でR\$1兆5905億に達し、第1弾PACのR\$6380億（当初のR\$5039億から増額）<sup>(4)</sup>の倍以上にも上る。また今回は、エネルギーや運輸交通などへの投資に加え、社会分野、大都市周辺部、低所得層などが政策対象となっている点が特徴である（表1）。そしてPAC2の発表式典は、現政権

の主要閣僚に加え全国から多数の州知事や市長の出席のもと大々的に行われ、そこではルーラ大統領とともに、“PACの母”と称されるジルマ長官が最も存在感を示すこととなった。つまりPAC2は、ルーラ政権の官房長官としてではなく、PTの大統領候補に正式決定したジルマが、大統領選で勝利した暁に実施する経済政策という印象を強く与えるものであった。ルーラ大統領は現職の強みを活かし、高い人気を誇る自身との継続性やジルマ候補の後ろ盾になることを強調しながら、公式な選挙戦が始まる前にPAC2を実質的なジルマの選挙マニフェストとして国民に知らしめたのである。

しかし、2010年7月6日から始まる公式な選挙戦に先立つルーラ政権の露骨な“選挙活動”は、野党やマスコミから強く非難され、選挙法に抵触する可能性も取り沙汰された。実際に最高選挙裁

表1 PAC2の概要

項目	内訳（運輸交通とエネルギーは投資予定額の総合計）	投資予定額	
		2011～14年	2014年～
より良い街	衛生改善（R\$221億）、居住不適切地域対策（R\$110億）、都市公共交通網整備（R\$180億）、土地舗装（R\$60億）	R\$571億	－
市民コミュニティ	救急診療所（R\$26億）・基礎医療診療所（R\$55億）・保育託児所（R\$76億）・学校の運動施設（R\$41億）・地域公共施設（R\$16億）・コミュニティ交番（R\$16億）の設置・整備	R\$230億	－
マイホーム・マイライフ	低所得者用住宅供給（R\$717億）、不動産融資拡充（R\$1,760億）、劣悪住宅の都市整備化（R\$305億）	R\$2,782億	－
電気と水をすべての人に	全世帯への電気供給（R\$55億）、都市部の上水道整備（R\$130億）、水資源開発・整備（R\$121億）	R\$306億	－
運輸交通	道路（R\$504億）・鉄道（R\$460億）・港湾（R\$51億）・河川路（R\$27億）・空港（R\$30億）の整備、建設重機の入手支援（R\$18億）	R\$1,045億	R\$45億
エネルギー	発電（R\$1,366億）・送電（R\$374億）・海底資源採掘施設（R\$367億）の整備、石油と天然ガス（R\$8,792億）・再生可能な燃料（R\$10億）・効率的エネルギー（R\$11億）の開発、鉱物調査（R\$6億）	R\$4,655億	R\$6,271億
合計	R\$1兆5,905億（総合計）	R\$9,589億	R\$6,316億

（出所）ブラジル政府の資料（<http://www.brasil.gov.br/pac/pac-2/> 2010年3月31日アクセス）をもとに筆者作成。

判所も、それらの言動が選挙キャンペーン期間前の宣伝行為に当たるとの裁定を下し、ルーラ大統領とジルマ候補にはそれぞれ罰金が課されることになった。しかし、2009年末から2010年前半の世論調査におけるジルマの支持率の上昇を見る限り、ルーラPT政権の戦略は大きく功を奏したといえよう。

一方、有力候補のセーハ知事は支持率が伸び悩んでいたが、所属政党のPSDBと協力関係にある中道右派のDEM（民主党）をめぐり、2009年末からブラジルで汚職疑惑が発覚したことが、少なからぬイメージ・ダウンにつながったと考えられる。またPSDB内では依然、2009年末に大統領候補争いから退いたアエシオ知事に対する待望論があり、PTとは対照的に党候補者を決定できずにいたことも影響した。さらに、セーハ知事も自身の立候補について意思を表明せず、元からの個人的なカリスマ性の弱さも相俟って、ルーラ大統領の強力なサポートを受けたジルマ候補の追隨を許したといえる。しかし2010年3月19日、セーハ知事はテレビのインタビューに答えるかたちで選挙への出馬をようやく公に認め、同月31日にはサンパウロ州知事の職を辞職した。そして4月10日のPSDB党大会で、正式に同党の大統領候補に選出された。

その後6月になると、ジルマが初めてセーハを上回り選挙戦のトップに躍り出ることとなった。大統領選への出馬意欲をみせていた連立与党PSBのシロ・ゴメス議員が、自身の支持率の低下に加え、連立与党陣営としてジルマへ候補者を一本化しようとするルーラ大統領やPSBからの説得により、出馬を断念したことが要因の一つと考えられる。また、ジルマとセーハ両陣営での選挙戦への準備の違いも影響したといえる。ジルマは5月18日、最大議員数を有する中道政党で

連立与党のPMDB（ブラジル民主運動党）から自らの副大統領候補を選び、他党との選挙協力を着々と進めていた。一方、セーハ陣営は大統領候補に続き副大統領候補選びでも迷走し、最終的にDEMのインジオ（Índio）下院議員に決定したのが6月30日と遅れ、選挙戦への準備不足との印象を国民に与えたことが支持率を低下させたと考えられる。

ジルマとセーハの支持率は8月初旬まで一進一退の攻防が続いた。この時期におけるジルマの支持率の伸び悩みは、PT陣営がPSDB副党首の個人情報不正に入手し、選挙工作に使用したとする疑惑がクローズ・アップされたことが影響した。また、7月はじめに提出したジルマの選挙公約に、マスメディアへの統制や高額資産への課税強化が含まれており、激しい批判や議論を引き起こした。ジルマはすぐ修正した公約を提出したが、もう一度再修正版を提出する事態となった。この件に関しPT陣営は、ジルマ候補が多忙のため内容をよく確認せずにサインしたと説明したが<sup>(5)</sup>、有権者にマイナスの印象を与えたことは明らかであった。

一方のセーハ陣営は、7月半ばにインジオ副大統領候補が「PTはFARC（コロンビア革命軍）や麻薬犯罪組織とつながりがある」と発言し、セーハも、麻薬犯罪組織との結びつきは否定したがFARCとのつながりはあるとPTを批判したため、これらの発言が選挙モラル上不適切だとの議論を呼ぶこととなった。7月は、コロンビアとベネズエラの間でFARCへの支援などをめぐる発言をきっかけに緊張が高まったが、それを利用して、セーハ陣営がチャベス大統領と関係を維持するPT陣営を批判し、反チャベスの保守層や無党派層を取り込む戦略に出たとの見方もされてい

る<sup>6)</sup>。またセーハは以前から、ブラジルの麻薬問題に対するボリビアのモラーレス政権の責任問題、キューバ政府の人権問題、ルーラ政権の対イラン外交も批判するとともに、メルコスル（南米南部共同体）に関しても自由貿易の観点からブラジルにとって障壁だと発言してきた。しかしこのような言動は一部で賛同を得られる半面、他方ではセーハが当選すると近隣諸国との関係が不安定化するとの危惧や反感を抱かせる面もあり、戦略としては“諸刃の剣”だといえる。

8月半ばになると、ジルマとセーハの支持率の差が広がり、リードするジルマが決選投票<sup>7)</sup>なしの第1回投票で勝利する可能性が高まった。ジルマへの支持伸長は、8月17日に開始されたテレビやラジオでの公的な選挙宣伝放送が影響したといえる。この公的選挙宣伝放送は、憲法および選挙法で定められた義務放送で、9月30日まで週3回、決められた時刻に一定時間放送されるもので

ある。ブラジルでは教育レベルとの関連もあり、活字媒体よりテレビやラジオの影響力が大きいいため、この選挙宣伝放送は選挙の動向や結果を左右する重要な手段とされている。特に、放送中に行う主張などの内容もさることながら、どれだけ放送時間が長いかが、つまり、より大衆や低所得の階層が好むテレビやラジオでどれだけ露出度が高いかがポイントとなる。そしてこの選挙放送の時間は、3分の1は各候補へ公平に割り当てられるが、残りの3分の2は所属政党および選挙協力関係にある政党の総議員数により決定される。

これに際し、ジルマPT陣営はルーラ大統領を中心に周到な交渉や調整を行い、議員数が最大で組織票も期待できるPMDBなどの有力政党を取り込み、PTを含む10政党による選挙協力体制を築くことに成功した。この結果、ジルマはセーハより46%も長い放送時間（1回の放送25分間中10分38秒）を獲得するに至った。これに対しセー

ハ陣営は、PSDB も含む 6 政党の協力態勢を築いたが、最大の協力政党である DEM 党首とセーハ候補との確執が 7 月に表面化したことに加え、同じく協力関係にある中道左派の PDT (民主労働党) からは 8 月、選挙戦の方向性やあり方に関し批判を受ける事態となった。選挙戦の後半は、両陣営の組織的な取り組みの差が支持率の差に表れてきたといえる。

ところが選挙戦の終盤、事態は急展開を迎えることになる。投票日が近づくにつれ、ジルマの支持率が低下したのである。この要因としてはまず、ジルマ陣営に対し以前からくすぶっていた、PSDB 要人の個人情報不正入手疑惑の詳細が明らかにされたことが挙げられる。納税者番号などの個人情報への不正なアクセスや入手はそれ自体が犯罪だが、このような個人情報からは所得隠蔽や違法所得などの有無を調べることができ、もしそのような事実や疑惑が存在すれば、相手の弱みを握り選挙戦を有利に戦うことができる。さらに 9 月に入ると、ジルマの後任となったエレニッセ (Erenice) 官房長官に関し、複数の汚職疑惑が次々と浮上する事態となった。それは、ジルマの側近だったエレニッセ長官の身内が政府機関や請負会社の要職に就き、郵便局や太陽光発電所の案件入札の際、賄賂や公金横領などの違法行為を行い、その時に入手した不正な資金の一部をジルマ陣営が選挙活動に使用したとする疑惑である。これらに関し、ジルマやルーラ大統領は当然関与を否定したが、それと同時に、投票日直前というタイミングでの浮上から、野党やマスコミの意図的な策略だとの非難を行った。しかし連日のように伝えられる汚職疑惑は、“権威主義”とも批判されたルーラ大統領をはじめとするマスコミ非難とともに、ジルマの支持率低下へボディー・ブローのように効いて行ったのである。

さらに、投票日前夜ともいえる 9 月の最終週には、女性の人工中絶の可否に関するジルマの二枚舌的な発言が問題視され、セーハやマリナから批判されるだけでなく、カトリック教徒からの支持を減らす契機となった。汚職疑惑で支持基盤が揺らぎ始めていたジルマにとって、この中絶に関する発言問題は“最後の止め”ともいえる効果があり、投票日直前の世論調査でジルマの支持率は明らかに低下し、1 回目の投票での当選が微妙な情勢となった。

そして、10 月 3 日に行われた第 1 回投票の有効得票率は、ジルマ 46.9%、セーハ 32.6%、マリナ 19.3%、その他の候補が合計 1.2%となった。1 位のジルマは 2 位のセーハに 14.3%もの差をつけたが、過半数に達しなかったため両者による決選投票が行われることになった。一時はジルマが 1 回目の投票で当選する可能性が高まり、ジルマ政権が誕生した場合に向けた政治的な動きもみられていた。しかしブラジルでは、2006 年の大統領選挙の際もルーラ政権をめぐる複数の汚職疑惑が投票日直前に発覚し、決選投票までもつれている (近田[2007])。したがって今回のような事態は、PT 陣営としては回避したかったことではあるが、ブラジル政治においてはある程度想定内のものだったともいえよう。実際、ジルマの支持率は第 1 回投票前後に一時低下したが、その後は徐々に回復し、再びセーハとの差を広げることとなった。

## II 選挙結果とその分析

2010 年のブラジル大統領選挙は 10 月 31 日の決選投票で、ジルマが有効得票率の 56.05% を獲得し、43.95% に止まったセーハを破り、ブラジル史上初の女性大統領になることが決定した。1

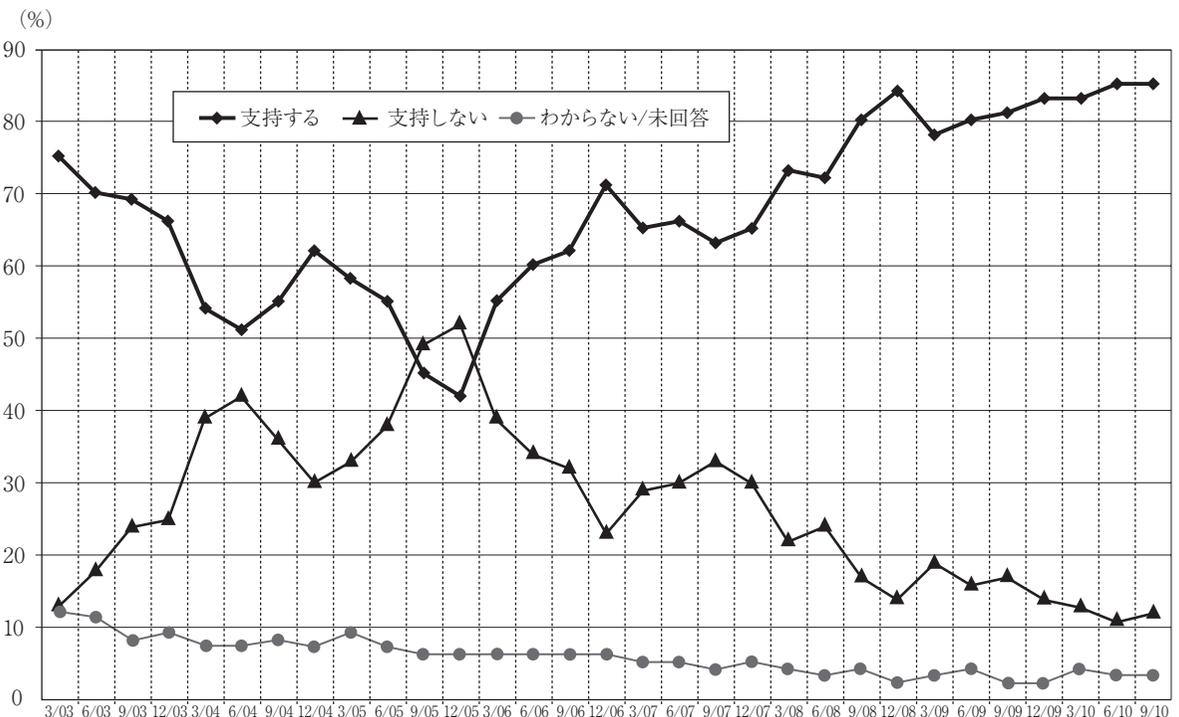
回目の投票では、直前に急浮上した数々の汚職疑惑や人工中絶に関する発言により、一時的にジルマへの支持が低下した。しかし直前の世論調査結果と比較すると、ジルマから離れた票は、ジルマと激しい舌戦を展開したセーハより、第3の候補者のマリーナへ向かったことがわかる。つまり、決選投票の実施を決定づけたのはセーハの追い上げではなく、ジルマ支持票のマリーナへの流出であり、そのため、全般的に選挙戦を有利に展開したジルマPT陣営が最終的には勝利することになったのである。

今回の大統領選挙で、選挙に一度も出馬したことのないジルマが勝利できたのは、本稿で繰り返し述べてきたように、絶大な人気を誇るルーラ大統領の後継者であったことが最大の要因だといえ

る。このことは、ルーラ大統領の支持率が投票日前の2010年9月に政権発足以来最高となる85%に達していたことや(図2)、世論調査で「ルーラ大統領の後継者に投票する」と回答した有権者が選挙戦を通じ約半数に上っていたことから理解できよう。ジルマ当選を伝えた現地有力紙も、「ルーラの勝利」という見出しを一面トップに掲載している<sup>(8)</sup>。

またジルマの勝利には、2010年予測が約7%とされるGDPに象徴される経済の好調さや、条件付き現金給付をはじめとする大規模な社会政策の実施により、国民の生活満足度が高かったことも大きく寄与したといえる。10月2日の世論調査で、現在の生活に「非常に満足している」および「満足している」と答えた有権者は実に85%にも上

図2 ルーラ大統領の支持率の推移：政権発足以降



(出所) IBOPE のデータをもとに筆者作成。

る。また実際に、IBGE（ブラジル地理統計院）による最新の全国家計調査（PNAD）から、社会経済指標が全般的に改善していることがわかる（表2）。依然地域間格差は存在するが、生活インフラや家庭耐久消費財が普及し、教育レベルも上がっている。そして特に、2000年前後にいったん悪化した雇用・労働状況が直近のデータでは改善し

ており、このことが世論調査での高い生活満足度につながっていると考えられる。

そしてこの生活への満足度の高さは、政権交代という変化よりPT政権や現政策の継続を望む声として、世論調査に表れている。次期政権に望む意見として4月時点で、「現政権と変わらぬ継続性」および「変更はわずかで大半を継続」と答え

表2 全国家計調査の概要

世帯保有財	1981年	1990年	2001年	2009年
上水道	60.1%	73.4%	81.0%	85.3%
幹線下水道		38.9% (92年)	45.4%	53.3%
(2009年)*	北部 8.2% 北東部 30.8% 南東部 81.7% 南部 34.1% 中西部 36.9%			
ゴミ回収	49.2%	64.5%	83.2%	89.4%
電気	74.9%	87.8%	96.0%	99.1%
電話		19.0% (92年)	58.9%	84.9%
冷蔵庫	56.6%	71.1%	85.1%	93.9%
テレビ	71.5% (88年)	73.7%	89.0%	96.0%
自動車 (2009年)*	北部 18.0% 北東部 17.8% 南東部 45.5% 南部 54.5% 中西部 41.1%			
教育	1992年	1997年	2001年	2009年
文盲率：15歳以上	17.2%	14.7%	12.4%	9.6%
就学率：7～14歳	86.6%	93.0%	96.5%	98.1%
(1992年)	北部 90.3% 北東部 83.1% 南東部 90.7% 南部 88.5% 中西部 90.3%			
就学11年以上割合	14.1%	17.0%	21.7%	33.3%
就学年数3年以下： 10歳以上 (2009年)*	北部 26.2% 北東部 32.6% 南東部 17.1% 南部 16.6% 中西部 20.2%			
労働・所得	1992年	1997年	2001年	2009年
失業率	6.5%	7.8%	9.3%	8.4%
正規雇用率	56.6%	55.0%	54.1%	59.9%
世帯平均所得：R\$	1,482	2,149	1,894	2,099
(2009年)*	北部 1,671 北東部 1,407 南東部 2,393 南部 2,401 中西部 2,453			
有所得世帯ジニ係数	0.547	0.573	0.558	0.509
(2009年)*	北部 0.491 北東部 0.523 南東部 0.485 南部 0.470 中西部 0.537			

(注) Rondônia, Acre, Amazonas, Roraima, Pará, Amapáの農村部を除く。ただし\*の数値は同農村部を含む。

(出所) IBGE[2010]をもとに筆者作成。

た有権者は65%に達した。また、ジルマ候補を支持する理由として8月末時点で、「ルーラ政権を継続する条件をより多く持っているから」と回答した有権者は半数以上の54%に上った。これらのことからジルマの勝利には、ルーラ大統領の後継者であるだけでなく、多くの国民が満足する生活状況を作り出した現与党の候補者だという点も、大きく寄与したといえよう。

ジルマ勝利の要因としてもう一点、選挙戦の準備や戦い方について付記しておく。これは前節の選挙戦の動向で概観した、党候補者の決定や副大統領候補の指名にみられる党内の結束および有力政党との協力関係構築、つまり組織票の獲得に関するジルマPT陣営とセーハPSDB陣営の違いに要約される。特にジルマ陣営は、2009年に最大政党PMDBの上院議長が汚職疑惑で辞任に追い込まれそうになった際、ルーラ大統領を筆頭になり振り構わず事態収束に奔走した。この背景には、PMDBがルーラPT政権内で連立を組む国内最大の政党であり、疑惑の渦中にあった議長が同党内で強い影響力を持っていたことから、PMDBの協力が必要な翌年の大統領選挙を考慮し、同議長の辞任を是が非でも回避したいとするルーラ政権側の狙いがあったと考えられる。結局、同上院議長に関する汚職疑惑はあやふやなまま霧消することとなり、結果としてルーラ大統領は2009年10月にはPMDBから協力関係締結の内諾を得ることに成功している<sup>(9)</sup>。

今回も投票日前、ルーラ大統領が「ブラジルが見飽きた映画」<sup>(10)</sup>と評したような“想定内の狂い”により、最終結果は決選投票までもつれることになった。しかし、組織的な支持票の獲得に加え、公式選挙宣伝放送の枠拡大による一般有権者へのアピール増大など、良きにつけ悪しきにつけルーラ大統領率いるPT陣営の政治手腕や選挙戦対策

の方が、セーハPSDB陣営より一枚上手だったといえる。

ここまでの選挙戦動向および選挙結果の分析から、今回の選挙における最大の争点がルーラ大統領の後継者を選ぶか否か、さらにはルーラPT政権の継続を望むか否かにあったことがわかる。ただし、選挙戦の後半に汚職疑惑や人工中絶がクローズ・アップされたため、これらの問題も終盤で争点化することとなった。その一方、初の女性大統領誕生か否かという、日本のマスコミ<sup>(11)</sup>などが注目した点はあまり争点にならなかった<sup>(12)</sup>。したがって、主要候補の公約や主張もこれらの争点を反映し、ジルマがルーラ政権の社会政策の継続と拡大を主張、1990年代に国営企業の民営化を実施したPSDBのセーハが、自らを「生産する大統領 (presidente da produção)」と称し経済政策を重視、マリーナが教育や環境問題を強調するなど、各候補の特徴を表すものとなった。しかしどの候補も、近年のマクロ経済の安定に寄与してきた財政やインフレの目標設定、変動為替相場制の遵守などの点で大きな相違はなく、いずれの政党も大枠では中道左派であるため、選挙戦およびその結果は、具体的な政策論争よりも前述の争点や汚職疑惑などをめぐる非難合戦を反映したものとなった<sup>(13)</sup>。ただし今回、人工中絶が争点化すると、バチカンのカトリック教会までもが政治的な発言を行っており、ブラジルの選挙で宗教倫理をめぐる問題が初めて大きな関心と呼んだ点は、注目に値するといえる。

### III ルーラ主義

本節では、「ルーラ主義」とも称されるルーラ大統領の広範な国民からの絶大な人気、政敵さえも敬意を払う信任の厚さの所以について (Abrucio

[2007]), 現在までの同大統領の人生と近代ブラジルの国家としての発展の軌跡をたどることで(Paraná[2009])<sup>(14)</sup>, 筆者の解釈を紹介する。

ルーラは1945年、セルタン(sertão)と呼ばれる半乾燥で貧困な地域、北東部ペルナンブコ州内陸の小さな町(Caetés)はずれに住む貧しい家庭に生まれた。父親はルーラが生まれる直前、同居中の妻の従妹を妾として連れサンパウロへ移住した。残された母親は、8人の子供(死亡した4人は含まず)を独りで育てる日々を送った。1940年代のブラジルは、国家として着手し始めた近代化の進展が地域により大きく異なり、特に家父長的な家族関係や植民地遺制が根強かった北東部は非常に貧しい地域であり、現在でも同地域の社会経済指標は全国平均を下回るものが多い(表2)。

1952年、ルーラが7歳の時、母親は子供全員を連れサンパウロ州沿岸部(Guarujá)に住む父親のもとへ向かった。移住用トラックで13日間の旅であった。移住先でも父親による労働の強制、家庭内暴力、別家族との同居や差別待遇など生活状況は厳しく、ルーラは家計を助けるため果物売りや靴磨きとして働き、その傍らで義務教育(当時4年間)は修了した。しかし1956年、母親は夫の態度に見切りをつけ、子供たちを連れサンパウロ市へ移住した。1950年代のブラジルでは、クビシュッキ(Kubitschek)大統領による「50年の進歩を5年で」というスローガンに象徴される国家開発主義が称揚され、特に貧しい北東部から近代産業化の進む南東部や、新首都が建設されたブラジリアへと国内人口移動が活発化した。つまり、当時は多くの貧困層が移動した時代であったのだが、ルーラはまさにその“貧困の流れ”のただ中であつたといえる。

1963年、ルーラは政府の職業訓練機関(SENAI)で3年間学び、金属工の資格を取得した。しかし

勤務中に左手の小指を切断する事故に遭い、その後は転職や失業を繰り返した。ルーラ自身が経験した金属工を取り巻く生活の不安定さもあり、サンパウロ市近郊で1968年、兄の影響から金属労組の組合員となった。また1969年、1回目の結婚をしている。1960年代のブラジルは1964年に軍事政権が誕生し、政治だけでなく雇用などの経済面でも社会が大きく不安定化した。また都市化の加速、特にサンパウロへ人口や産業が集中し、同市の人口がリオデジャネイロ市を抜いて国内最大となり<sup>(15)</sup>、サンパウロ市周辺には工場やその労働者が集積するとともに、キューバ革命や社会主義の影響もあり、労働者階級の形成や組織化が進んだ。

1971年、ルーラは妻と妊娠中の息子を肝炎で同時に失うという悲劇に見舞われた。しかし1974年、夫を強盗に殺害され未亡人だった女性(現大統領夫人)と出会い、2回目の結婚をする。1975年、ルーラはサンパウロ市近郊の金属労組の委員長に選出された。その一方で、労組の副委員長だった兄が軍政当局に拘束され拷問を受ける事態となった。1970年代後半にルーラは大規模なストライキを主導し、金属労組のリーダーとして全国的に名前が知られるようになった。1970年代前半のブラジルは、「ブラジルの奇跡」といわれた高度経済成長を謳歌するが、同年代後半には景気が失速し、それとともに抑圧的な軍政に対する国民の不満がストライキなどのかたちで表面化した。軍事政権はそれらに対し武力的な鎮圧を試みる一方、1979年に恩赦法や複数政党制を定め“アメとムチ”で対応するなど、社会の緊張感が高まった時代であった。

1980年、ルーラはPTの結成に一創始者として参加する一方、ストライキの首謀者として31日間拘留された。1982年、サンパウロ州知事選

挙に出馬するも落選。1983年、CUT（労働者統一本部）の結成に参加し、1984年には民主化要求運動「Diretas Já（直接選挙を今）」を主導した。1986年、連邦下院議員に国内最高得票数で当選し、新憲法制定議会に参加。1989年、大統領選挙に出馬するも、“筋金入りの労組リーダー”や“急進左派”という言葉やイメージから支配層の反発に遭い、決選投票で敗退した。1980年代のブラジルは、1985年に民政移管を実現、1988年に新憲法を公布、1989年に直接大統領選挙を実施するなど、政治における民主化が制度的に進展した。このような政治の変化の影響や恩恵を受けながら、ルーラは労組リーダーから政治家へと変容を試みることになる。その一方で経済は1987年のモラトリアム宣言に象徴されるように、「失われた10年」として停滞と混乱の状態にあった。

1994年と1998年にルーラは再び大統領選挙に出馬するが、PSDBのカルドゾ（Cardoso）に2度とも第1回投票で敗北した。しかし、これらの敗北経験をもとにルーラやPTは路線をより現実主義的なものへと転換し、このことが将来の政権奪取につながる事となる。1990年代のブラジルは、1994年の「リアル計画」により永年の懸案だったハイパー・インフレの終息に成功し、マクロ経済が安定した。カルドゾ政権下では、新自由主義的政策のもとにグローバル化する世界経済との結びつきが強められ、政治では民主化が制度や国民の意識の面で定着していくことになる。しかしその一方で1990年代後半には、貧富の格差是正や経済的な対外脆弱性などが改善すべき課題として注目されるようになった。

2002年、ルーラは出馬した大統領選でPSDBのセーハに決選投票で勝利し、4度目の挑戦で初当選を果たした。2003年に誕生したルーラPT政権は、条件付現金給付（Bolsa Família）などの

社会政策を大々的に実施し、ルーラは2006年の大統領選で決選投票の末、PSDB候補に勝利し再選された。2007年には経済成長政策（PAC）を発表し、経済成長も重視する姿勢を明確化する。2000年代のブラジルは、貧富の格差是正<sup>(16)</sup>、ブラジルを債務国から債権国へと変えた安定した経済成長、参加型民主主義の普及、国際的プレゼンスの高まりなどで形容することができる。政治経済的不安定さや山積する社会問題などから、「永遠に未来の大国」と揶揄された過去と比べると、近年のブラジルの発展は目覚ましいものといえる。この発展を創出したのは決してルーラ政権のみの力や功績ではないが、ブラジルが歩んできた過去から現在への道程が、次に述べる「ルーラ主義」と評される根拠の一つになっているといえよう。

今回の大統領選挙でジルマを勝利に導いた最大の要因であるルーラ大統領の存在、つまり政権8年目で8割以上の国民から支持されるルーラ主義について、以下のようにまとめることができよう。まずは、貧困地域の貧しい家庭出身や伝統的な政治家とは異なる出自などから、類似した境遇を知る貧困層や新たなリーダーを待望する人々から支持されるカリスマ性である。また、労組リーダーの経験に基づく高い交渉・調整能力、および組織の統率などに強みを発揮する政治手腕も特徴として挙げられる。さらに、ルーラ大統領だけでなくPTの変容でもあるが、経済界や富裕層<sup>(17)</sup>、海外諸国からも高い支持や評価を受ける<sup>(18)</sup>、経済運営などに関する現実的路線も重要なポイントだといえよう（Branford et al.[2003]、近田[2008]）。

これらに加え本稿では、ルーラ大統領の影響力がブラジルで浸透した理由として、本節で詳述したように、同大統領の生涯と近年のブラジルの発展の軌跡とが重なり合う点を強調したい。なぜならルーラ大統領の人生が、貧困から成功への個人

的な闘いという点で、貧困層などに自己の社会上昇の希望を抱かせるだけでなく、近代国家ブラジルが歩んできた軌跡を具現する点で、より広範な国民に自国の発展の誇りを抱かせるものだからである。そしてその国民の中でも特に、ルーラ大統領の生涯を共感や連帯感とともに受け止めているのが、社会での発言力を増しつつある「新たな中流階級 (nova classe média)」と呼ばれる大衆層だといえよう。なぜなら彼らこそ、近年のブラジルの政治経済的な発展やルーラ政権が実施した社会政策の最大の受益者であり、個人、ルーラ大統領、ブラジルという3つの発展をより実感できる人々だからである。この「新たな中流階級」を含め、現在のブラジルは国民の半数が中所得層になるとされる (Neri[2010])。ブラジルで「ルーラ主義」とまで評されるルーラ大統領の存在感の所以として、大衆層という、その多くが大統領の共鳴者であり、民主主義の主役でもある人々をより多く生み出した点が重要だといえよう。

## おわりに

しかしルーラ主義に関しては、政治腐敗との関連や (Mainardi[2007])、今回の大統領選でのルーラ大統領の強引な政治手法やマスコミ非難に対し、野党やマスコミだけでなく一部の国民からも強い批判や懸念が表明されている<sup>(19)</sup>。また、大統領選開始前の2010年1月、『Lula, o filho do Brasil (ルーラ、ブラジルの息子)』という映画がブラジル史上最大規模で全国上映された。本稿でも参考にした同映画のストーリーは、サンパウロ大学の歴史学の博士論文に基づくもので興味深い。現職大統領を主人公とすることや上映の時期および規模に関しては批判を免れ得ない。またルーラ政権では、経済成長の柱となる資源開発・

インフラ整備の遅れ、財政や税金などの構造改革の問題を先送りにしており (JBC[2010])、来年1月に誕生する現与党PTのジルマ政権は、大統領の職だけでなくそれらの問題も継承することになり、この点もルーラ主義の功罪として検証されるべきであろう。

ルーラ大統領に関しては、大統領職を退いた後の去就やその影響力、さらには2014年の大統領選への出馬の可能性などから、今後もその動向が大いに注目される。ただし、今回の大統領選の終盤を見る限り、ルーラ大統領は「自信過剰 (hubris)」(The Economist[2009]) に注意する必要があるといえよう。

## 注

- (1) ルーラ大統領の現在の正式名「Luiz Inácio Lula da Silva」の「Lula」は、もともとは通称だったが広く知られていたため、選挙へ出馬する際に出生名に付け加えて正式登録したものである。本稿では各個人の記載名を現地で通常使われている呼称を用いるため、個人により苗字や名前など記載方法が異なる。
- (2) 以下、特に説明を付さない限り、本稿の世論調査とはIBOPEを指し、言及する調査結果の数値やデータは「参考サイト」にあるIBOPEのサイトからダウンロード可能な報告書のものである。
- (3) 候補者が確定するまでの世論調査は、いくつか候補者の組み合わせを想定し調査が行われていた。つまり2009年9月時点で、セーハ知事の代わりにアエシオ知事をPSDBの候補として選択する調査も行われていたが、PSDBの候補が最終的にセーハ知事に決定したため、本稿ではセーハ知事を選択肢とする調査データのみを用いる。
- (4) PAC2を発表した2010年3月29日のレート (US\$1=R\$1.80) で計算した場合、R\$1兆5905億はUS\$8836億に相当。
- (5) Estado de São Paulo, 10 de julho, 2010.
- (6) Estado de São Paulo, 27 de julho, 2010.
- (7) どの候補も有効票の過半数を獲得できなかった場合、上位2人により10月31日に実施。

- (8) “A vitória de Lula”, Estado de São Paulo, 1 de novembro, 2010
- (9) Folha de São Paulo, 21 de outubro, 2009.
- (10) “filme que o Brasil já cansou de ver,” Estado de São Paulo, 8 de setembro, 2010.
- (11) 毎日新聞 2010年10月3日。
- (12) 8月末の世論調査でも、ジルマを支持する理由として「女性であるから」と答えた有権者は、4%とわずかであった。
- (13) 「参考サイト」のTSEおよびEstado de São Paulo, 5 de julho, 2010.
- (14) ルーラ大統領の半生については、「参考サイト」の映画オフィシャル・サイトなども参照。
- (15) 「参考サイト」のIBGEサイトのデータ（人口センサス）。
- (16) 表2のジニ係数に関する他の年の数値は、2002年0.553, 2003年0.545, 2004年0.535, 2005年0.532, 2006年0.528, 2007年0.520, 2008年0.514。
- (17) 2010年9月29日の世論調査において、月額世帯所得が最低賃金(R \$510)の10倍より上の所得層でも、ルーラ大統領の支持率は69%に上っている。
- (18) ルーラ大統領は、アメリカの『TIME』誌（2010年4月）に「最も影響力あるリーダー」としてトップ掲載され、フランスの『Le Monde』誌でも「Man of the Year 2009」に選ばれている。
- (19) Estado de São Paulo, 23 de setembro, 2010.

## 参考文献

- 国際協力銀行（JBIC）リオデジャネイロ駐在員事務所  
 [2010]「JBIC ブラジル政治・経済2010年第2四半期レポート：減速し始めた経済成長一次期政権に積み残された多くの課題」8月19日。
- 近田亮平[2007]「ブラジル：大統領選挙と2期目を迎えたルーラ政権」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.24, No.1, 18-27 ページ。

- [2008]「ブラジルのルーラ PT 政権—経験と交渉調整型政治にもとづく穏健化」遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権—虚像と実像』アジア経済研究所, アジ研選書 No.14, 207-237 ページ。
- Abucio, Fernando [2007] “Luiz Inácio Lula da Silva: uma influência que vai além do cargo,” *Revista Época*, No.498, 3 de dezembro, pp.72-73.
- Branford, Sue and Bernardo Kucinski with Hilary Wainwright [2003] *Lula and the Workers Party in Brazil*, New York: The New Press.
- IBGE [2010] *Pesquisa Nacional de Amostra 2009*, Rio de Janeiro: IBGE.
- Mainardi, Diogo [2007] *Lula é minha anta*, 4ª edição, Rio de Janeiro: Editora Record.
- Neri, Marcelo Cortes [2010] *A nova classe média: o lado brilhante dos pobres*, Rio de Janeiro: FGV/CPS.
- Paraná, Denise [2009] *A história de Lula: o filho do Brasil*, Rio de Janeiro: Objetiva.
- The Economist [2009] *Brazil takes off*, Nov.12th.

## 〈参考サイト〉

- Estado de São Paulo 紙  
 (<http://www.estadao.com.br/>)
- IBGE（ブラジル地理統計院）  
 (<http://www.ibge.gov.br/>)
- IBOPE (<http://www.ibope.com.br/>)
- 『Lula, o filho do Brasil』(映画オフィシャル・サイト)  
 (<http://www.lulaofilhodobrasil.com.br/>)
- TSE（選挙最高裁判所）  
 (<http://www.tse.gov.br/>)
- (こんた・りょうへい/地域研究センター副主任研究員)